

こんなところに消費者委員会が

消費者委員会は、これまで以下のような建議などを出し、皆さんの暮らしに役立てています。

電子マネーに関する消費者問題についての建議（2015年8月）

電子マネー（サーバ型）を利用した取引における悪質な加盟店等による消費者被害の発生・拡大防止及び回復を図るため、金融庁に対し、資金決済法に基づく義務付けを含む加盟店管理及び苦情処理体制の制度整備に向けた措置、消費者が電子マネーのIDを詐取されることによる被害の防止対策、消費者教育及び消費者への情報提供を求めました。

商業施設内の遊戯施設における消費者安全に関する建議（2015年8月）

の ショッピングセンターなどに設置されている子どもの遊戯施設については、これまで明確な安全基準がなく指導監督に当たる行政機関も定められていないため、消費者庁に対し、経済産業省所管の商業施設について消費者安全の観点から適切に業振興に取り組まれるよう同省と調整を行うこと等を、経済産業省に対しては、消費者庁との調整の結果を踏まえ、同省所管の事業者が遵守すべき安全面に関する基準の策定に向けた措置や、関係事業者との事故情報の共有と予防対策に係る注意喚起等を求めました。

【消費者委員会へのお問い合わせはコチラ】

内閣府 消費者委員会事務局

〒100-8970

東京都千代田区霞が関3-1-1 中央合同庁舎4号館

電話：03-3581-9176

皆さんの声を聞かせてください

消費者委員会は、消費者のために働く組織です。消費者委員会では、シンポジウムなども行い、皆さんの声を聞いています。また、意見書・要望書を随時受け付けています。



消費者委員会の傍聴に来てください

消費者委員会の会議は、公開です。また、ホームページでは、消費者委員会の活動を紹介しているほか、会議の様子も動画配信しています。メールアドレスも配信しています。



ホームページ、メルマガ登録はコチラ

<http://www.cao.go.jp/consumer/>



（QRコード）

消費者委員会

The Consumer Commission

内閣府

消費者委員会

～消費者・生活者が主役になる社会の実現に向けて調査審議します～

消費者委員会とは

消費者委員会は、独立した第三者機関として、主に以下
の機能を果たすことを目的として、平成21（2009）年9
月1日に内閣府に設置されました。

各種の消費者問題について、自ら調査・審議を行い、
消費者庁を含む関係省庁の消費者行政全般に対して意
見表明（建議等）を行います。
内閣総理大臣、関係各大臣又は消費者庁長官の諮問に
応じて調査・審議を実施します。

消費者委員会の構成

消費者委員会は、内閣総理大臣が任命した委員（10人以
内）で組織されます。
消費者問題に係る広範な専門分野にわたり多数の事項を
審議する必要があることから、消費者委員会本会議のほ
かに、食品表示部会、新開発食品調査部会、公共料金等専
門調査会などの部会・専門調査会等を設置して調査審議
を行います。

消費者委員会の活動

消費者委員会は公開で開催しています。傍聴の申込みや
会議資料、議事録については、当委員会ホームページを
ご覧ください。

消費者委員会委員（第4次） （平成27年9月1日発足）



委員長
河上 正二
東京大学大学院
法学政治学研究科教授



委員長代理
池本 誠司
弁護士



阿久澤 良造
日本獣医生命科学大学
応用生命科学部部長



大森 節子
NPO法人C・キッズ・
ネットワーク理事長



蟹瀬 令子
レナ・ジャポン・
インスティテュート(株)
代表取締役



鹿野 菜穂子
慶應義塾大学大学院
法務研究科教授



長田 三紀
全国地域婦人団体
連絡協議会事務局長



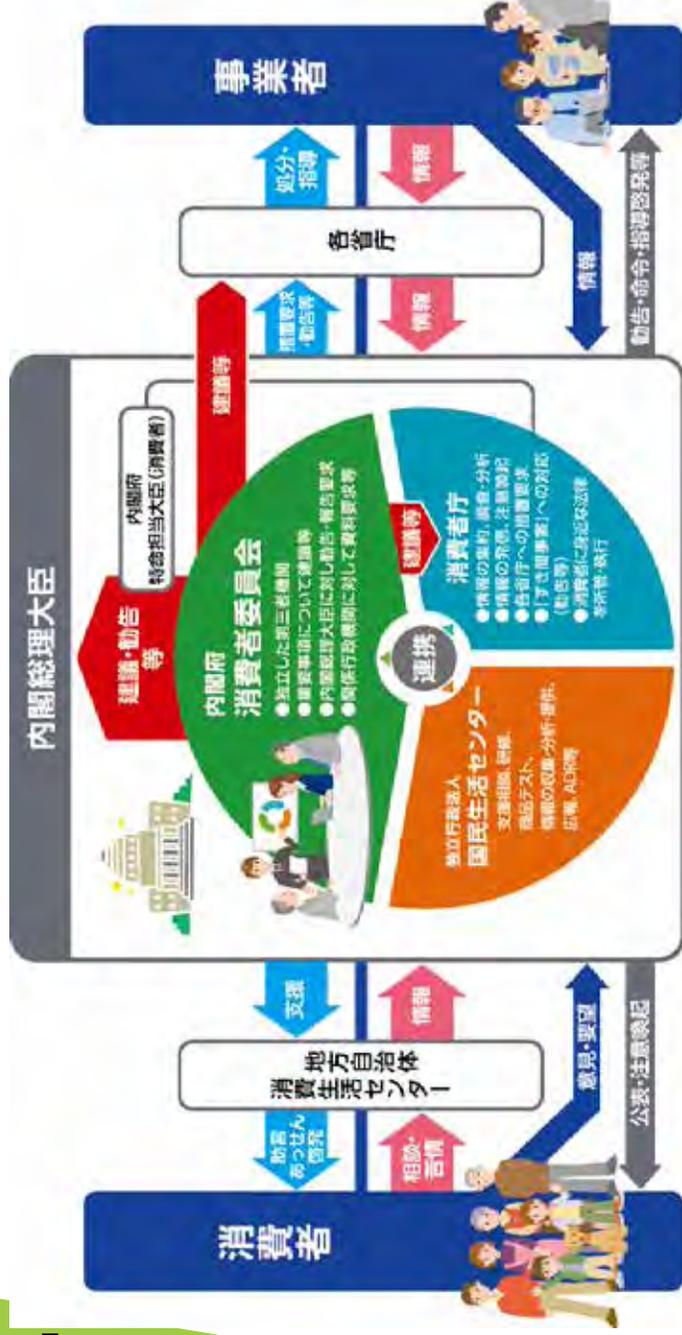
中原 茂樹
東北大学大学院
法学研究科教授



樋口 一清
法政大学大学院
政策創造研究科教授



増田 悦子
(公社)全国消費生活
相談員協会専務理事



消費者庁及び消費者委員会設置法第6条第2項第1号の規定に基づき、内閣総理大臣、関係各大臣又は消費者庁長官に対して行う調査

消費者委員会委員名簿

(平成27年9月1日現在)

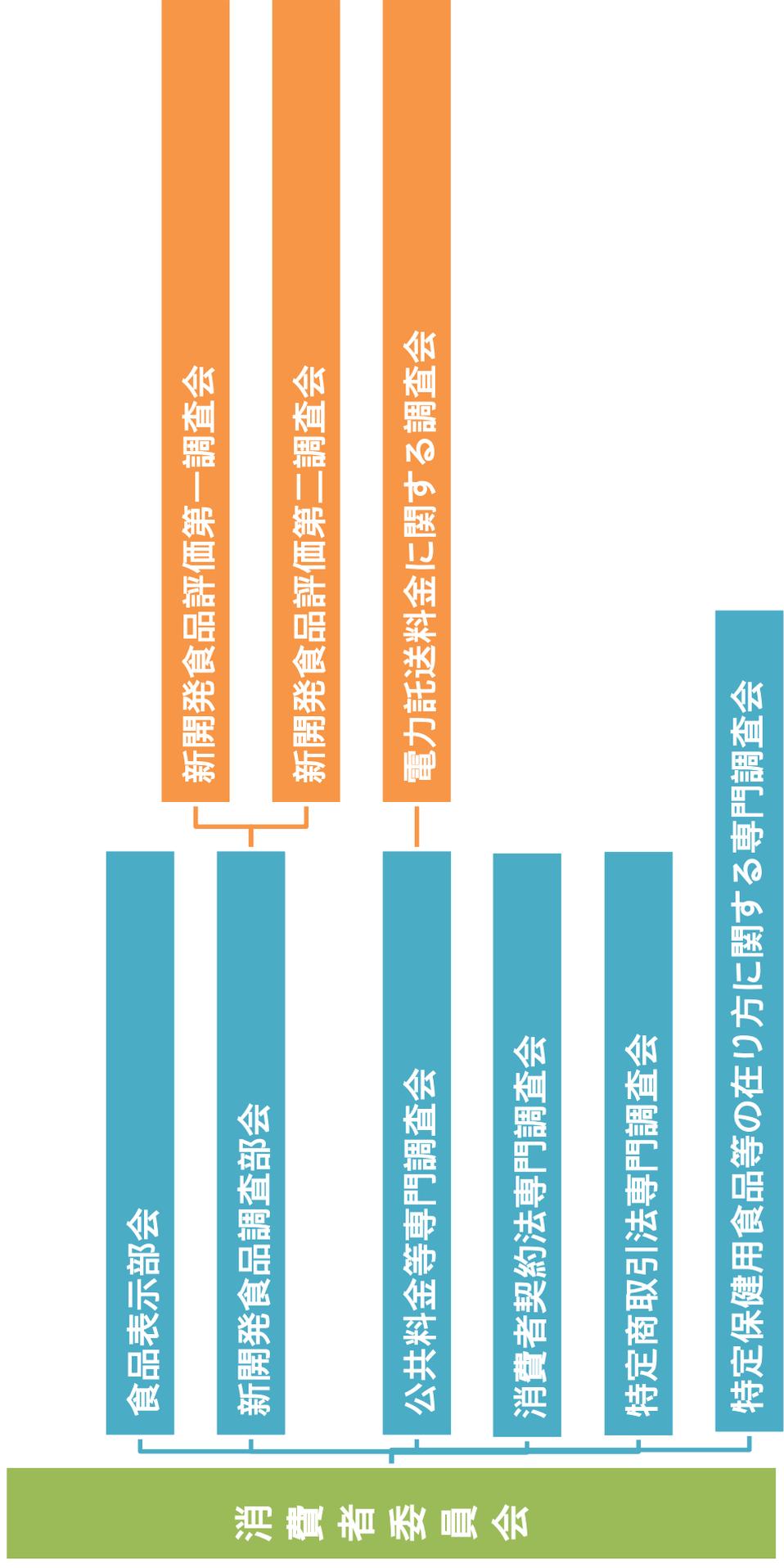
阿久澤	良造	日本獣医生命科学大学応用生命科学部長
池本	誠司	弁護士
大森	節子	NPO法人C・キッズ・ネットワーク理事長
蟹瀬	令子	レナ・ジャパン・インスティテュート株式会社 代表取締役
鹿野	菜穂子	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
河上	正二	東京大学大学院法学政治学研究科教授
長田	三紀	全国地域婦人団体連絡協議会事務局長
中原	茂樹	東北大学大学院法学研究科教授
樋口	一清	法政大学大学院政策創造研究科教授
増田	悦子	公益社団法人全国消費生活相談員協会専務理事

以上10名

(五十音順・敬称略)

(注) 阿久澤良造委員、池本誠司委員、河上正二委員は、衆・参の附帯決議の趣旨を踏まえ、常勤的に勤めることが可能になるように人選した委員である。

消費者委員会の審議体制



(注1) 記載している既存の下部組織は、第4次消費者委員会の発足以降に活動実績のあるもの。 2016年5月 現在

内閣府消費者委員会の活動実績（平成 21 年 9 月～平成 28 年 6 月 28 日現在）

建議 19 件

- ① 「自動車リコール制度に関する建議」（平成 22 年 8 月 27 日）
- ② 「有料老人ホームの前払金に係る契約の問題に関する建議」（平成 22 年 12 月 17 日）
- ③ 「地方消費者行政の活性化に向けた対応策についての建議」（平成 23 年 4 月 15 日）
- ④ 「マンションの悪質な勧誘の問題に関する建議」（平成 23 年 5 月 13 日）
- ⑤ 「消費者安全行政の抜本的強化に向けた対応策についての建議」（平成 23 年 7 月 22 日）
- ⑥ 「住宅リフォームに関する消費者問題への取組についての建議」（平成 23 年 8 月 26 日）
- ⑦ 「エステ・美容医療サービスに関する消費者問題についての建議」（平成 23 年 12 月 21 日）
- ⑧ 「公共料金問題についての建議」（平成 24 年 2 月 28 日）
- ⑨ 「地方消費者行政の持続的な展開とさらなる充実・強化に向けた支援策についての建議」（平成 24 年 7 月 24 日）
- ⑩ 「「健康食品」の表示等の在り方に関する建議」（平成 25 年 1 月 29 日）
- ⑪ 「消費者事故未然防止のための情報周知徹底に向けた対応策についての建議」（平成 25 年 2 月 12 日）
- ⑫ 「地方消費者行政の体制整備の推進に関する建議」（平成 25 年 8 月 6 日）
- ⑬ 「詐欺的投資勧誘に関する消費者問題についての建議」（平成 25 年 8 月 6 日）
- ⑭ 「クレジットカード取引に関する消費者問題についての建議」（平成 26 年 8 月 26 日）
- ⑮ 「教育・保育施設等における事故情報の収集及び活用に関する建議」（平成 26 年 11 月 4 日）
- ⑯ 「美容医療サービスに係るホームページ及び事前説明・同意に関する建議」（平成 27 年 7 月 7 日）
- ⑰ 「電子マネーに関する消費者問題についての建議」（平成 27 年 8 月 18 日）
- ⑱ 「商業施設内の遊戯施設における消費者安全に関する建議」（平成 27 年 8 月 28 日）
- ⑲ 「健康食品の表示・広告の適正化に向けた対応策と、特定保健用食品の制度・運用見直しについての建議」（平成 28 年 4 月 12 日）

建議以外の意見表明（提言、意見等）67 件

- (1) 「地方消費者行政の充実強化に向けて」（平成 21 年 12 月 14 日）
- (2) 「消費者基本計画策定に向けての意見」（平成 22 年 3 月 3 日）
- (3) 「消費者基本計画の検証・評価・監視についての視点」（平成 22 年 3 月 25 日）
- (4) 「未公開株等投資詐欺被害対策について（提言）」（平成 22 年 4 月 9 日）
- (5) 「消費者安全法に基づく国会報告について今後重視されるべき基本的視点」（平成 22 年 6 月 25 日）

- (6) 「こんにやく入りゼリーによる窒息事故への対応及び食品の形状・物性面での安全性についての法整備に関する提言」(平成 22 年 7 月 23 日)
- (7) 「決済代行業者を経由したクレジットカード決済によるインターネット取引の被害対策に関する提言」(平成 22 年 10 月 22 日)
- (8) 「「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」に関する意見」(平成 23 年 3 月 4 日)
- (9) 「公益通報者保護制度の見直しについての意見」(平成 23 年 3 月 11 日)
- (10) 「消費者基本計画の平成 22 年度の実施状況に関する検証・評価及び計画の見直しについての意見」(平成 23 年 6 月 10 日)
- (11) 「消費者行政体制の一層の強化について－「国民生活センターの在り方の見直しに係るタスクフォース」中間整理についての意見－」(平成 23 年 6 月 10 日)
- (12) 「「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」に関する意見」(平成 23 年 6 月 24 日)
- (13) 「「国民生活センターの在り方の見直し」に関する検討についての意見」(平成 23 年 7 月 15 日)
- (14) 「原料原産地表示拡大の進め方についての意見」(平成 23 年 8 月 12 日)
- (15) 「特定保健用食品の表示許可制度についての提言」(平成 23 年 8 月 12 日)
- (16) 「「健康食品の表示の在り方」に関する中間整理」(平成 23 年 8 月 23 日)
- (17) 「集团的消費者被害救済制度の今後の検討に向けての意見」(平成 23 年 8 月 26 日)
- (18) 「個人情報保護制度について」(平成 23 年 8 月 26 日)
- (19) 「消費者契約法の改正に向けた検討についての提言」(平成 23 年 8 月 26 日)
- (20) 「貴金属等の訪問買取り被害抑止と特定商取引法改正についての提言」(平成 23 年 11 月 11 日)
- (21) 「「国民生活センターの在り方の見直しに関する検証会議」中間取りまとめ(座長試案)についての意見」(平成 23 年 12 月 2 日)
- (22) 「「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」に関する意見」(平成 24 年 2 月 14 日)
- (23) 「消費者基本計画の平成 23 年度の実施状況に関する検証・評価及び計画の見直しに向けての意見」(平成 24 年 3 月 27 日)
- (24) 「住宅用太陽光発電システムの販売等に係る消費者問題についての提言」(平成 24 年 3 月 27 日)
- (25) 「違法ドラッグ対策に関する提言」(平成 24 年 4 月 24 日)
- (26) 「委員長声明－家庭用電気料金値上げに係る認可申請について－」(平成 24 年 5 月 10 日)
- (27) 「消費者基本計画の改定素案(平成 24 年 4 月)等に対する意見」(平成 24 年 5 月 29 日)
- (28) 「「健康食品の表示等の在り方」に関する考え方～健康食品の利用者アンケートの分析結果を踏まえて～」(平成 24 年 6 月 5 日)
- (29) 「「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」に関する意見」(平成 24 年 6 月 12 日)
- (30) 「東京電力の家庭用電気料金値上げ認可申請に関する消費者委員会としての現時点の考え方」(平成 24 年 6 月 19 日)

- (31) 「東京電力の家庭用電気料金の値上げ認可申請に対する意見」(平成 24 年 7 月 13 日)
- (32) 「医療機関債に関する消費者問題についての提言」(平成 24 年 9 月 4 日)
- (33) 「電気通信事業者の販売勧誘方法の改善に関する提言」(平成 24 年 12 月 11 日)
- (34) 「消費者教育の推進に関する基本方針の策定に向けた意見」(平成 24 年 12 月 25 日)
- (35) 「消費者基本計画の実施状況に関する検証・評価及び計画の見直しに向けての意見」
(平成 25 年 2 月 26 日)
- (36) 「関西電力及び九州電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」(平成 25 年 3 月 19 日)
- (37) 「消費者基本計画の改定素案(平成 25 年 4 月)等に対する意見」(平成 25 年 5 月 28 日)
- (38) 「消費者白書」及び「消費者安全法に基づく国会報告」への意見(平成 25 年 6 月 25 日)
- (39) 「公益通報者保護制度に関する意見～消費者庁の実態調査を踏まえた今後の取組について～」
(平成 25 年 7 月 23 日)
- (40) 「東北電力及び四国電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」(平成 25 年 7 月 30 日)
- (41) 「公共料金問題に関する提言～公共料金等専門調査会報告を受けて～」(平成 25 年 7 月 30 日)
- (42) 「北海道電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」
(平成 25 年 7 月 31 日)
- (43) 「インターネットを通じた消費者の財産被害問題に関する消費者委員会としての現時点の考え方」
(平成 25 年 8 月 27 日)
- (44) 「商品先物取引における不招請勧誘禁止規制に関する意見」(平成 25 年 11 月 12 日)
- (45) 「消費税率の引上げに伴う定形郵便物等の上限料金の改定案に関する消費者委員会の意見について」
(平成 25 年 11 月 19 日)
- (46) 「「食品表示等適正化対策」に対する意見」(平成 25 年 12 月 17 日)
- (47) 「消費税率の引上げに伴う J T のたばこ小売価格の改定案に関する消費者委員会の意見について」
(平成 26 年 2 月 18 日)
- (48) 「消費税率の引上げに伴う鉄道運賃の改定案に関する消費者委員会の意見について」
(平成 26 年 2 月 18 日)
- (49) 「消費税率の引上げに伴うバス運賃の改定案に関する消費者委員会の意見について」
(平成 26 年 2 月 18 日)
- (50) 「消費税率の引上げに伴う東京都特別区に係るタクシー運賃の改定案に関する消費者委員会の意見
について」(平成 26 年 2 月 18 日)
- (51) 「クラウドファンディングに係る制度整備に関する意見」(平成 26 年 2 月 25 日)
- (52) 「消費者基本計画の実施状況に関する検証・評価及び計画の見直しに向けての意見」
(平成 26 年 2 月 25 日)
- (53) 「中部電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」
(平成 26 年 4 月 8 日)
- (54) 「商品先物取引法における不招請勧誘禁止規制の緩和策に対する意見」(平成 26 年 4 月 8 日)
- (55) 「適格機関投資家等特例業務についての提言」(平成 26 年 4 月 22 日)

- (56) 「消費者基本計画の改定素案（平成 26 年 5 月）等に対する意見」（平成 26 年 5 月 27 日）
- (57) 「パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱」に関する意見」（平成 26 年 7 月 15 日）
- (58) 「いわゆる名簿屋等に関する今後検討すべき課題についての意見」（平成 26 年 9 月 9 日）
- (59) 「北海道電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」（平成 26 年 10 月 7 日）
- (60) 「次期消費者基本計画の素案（平成 27 年 2 月）等に対する意見」（平成 27 年 2 月 17 日）
- (61) 「関西電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」（平成 27 年 5 月 8 日）
- (62) 「東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の提供する特定電気通信役務の基準料金指数の設定」等に関する消費者委員会の意見」（平成 27 年 6 月 16 日）
- (63) 「消費者基本計画の実施状況に関する検証・評価及び計画行程表の改定に向けての意見」（平成 28 年 2 月 24 日）
- (64) 「東京電力による電気料金値上げ後のフォローアップに関する消費者委員会意見について」（平成 28 年 4 月 26 日）
- (65) 「電力小売自由化について注視すべき論点」に関する消費者委員会意見」（平成 28 年 5 月 17 日）
- (66) 「消費者基本計画行程表の改定素案（平成 28 年 4 月）に対する意見」（平成 28 年 5 月 24 日）
- (67) 「若年層を中心とした消費者教育の効果的な推進に関する提言」（平成 28 年 6 月 28 日）

答申（設置法第 6 条第 2 項第 2 号の規定に基づくもの） 3 件

- (1) 「不当景品類及び不当表示防止法上の不当表示規制の実効性を確保するための課徴金制度の導入等の違反行為に対する措置の在り方について（答申）」（平成 26 年 6 月 10 日）
- (2) 「消費者契約法の規律の在り方について（答申）」（平成 28 年 1 月 7 日）
- (3) 「特定商取引法の規律の在り方について（答申）」（平成 28 年 1 月 7 日）